

挑戦が、
やまがたを
強くする。

私たち山形銀行の北極星は、
やまがたの未来に責任を持つこと。

やまがたのポテンシャルを最大限に引き出す。
そのために、私たちは、
やるべきことがある、できることがある。

金融という枠を超えて、
もっと繋がる存在へ。

挑戦が、やまがたを強くする。

2025年 3月期 第2四半期（中間期） 決算概要・会社説明

2025年2月

1 2025年3月期 第2四半期 決算概要

2 第21次長期経営計画「Pro-Act」の取組状況について

1 2025年3月期 第2四半期 決算概要

(単位：億円)

単体	2024/9期	2023/9期	前年同期比
経常収益	220	232	▲ 12
業務粗利益	104	113	▲ 9
(コア業務粗利益)	141	143	▲ 1
資金利益	130	144	▲ 14
役務取引等利益	21	18	+3
その他業務利益	▲ 47	▲ 49	+2
うち債券関係損益 ①	▲ 37	▲ 30	▲ 7
経費	100	99	+1
うち人件費	48	48	▲ 0
うち物件費	44	43	+1
実質業務純益	4	14	▲ 10
コア業務純益	41	44	▲ 2
除く投資信託解約損益	40	23	+17
一般貸倒引当金繰入額 (A)	0	▲ 4	+5
業務純益	3	19	▲ 15
臨時損益	24	8	+16
うち株式等関係損益 ②	23	14	+8
うち不良債権処理額等 (B)	2	6	▲ 3
経常利益	27	27	+0
特別損益	▲ 0	▲ 1	+1
中間純利益	20	20	▲ 0
有価証券関係損益 ①+②	▲ 14	▲ 15	+1
与信関係費用 (A) + (B)	3	1	+2

ポイント

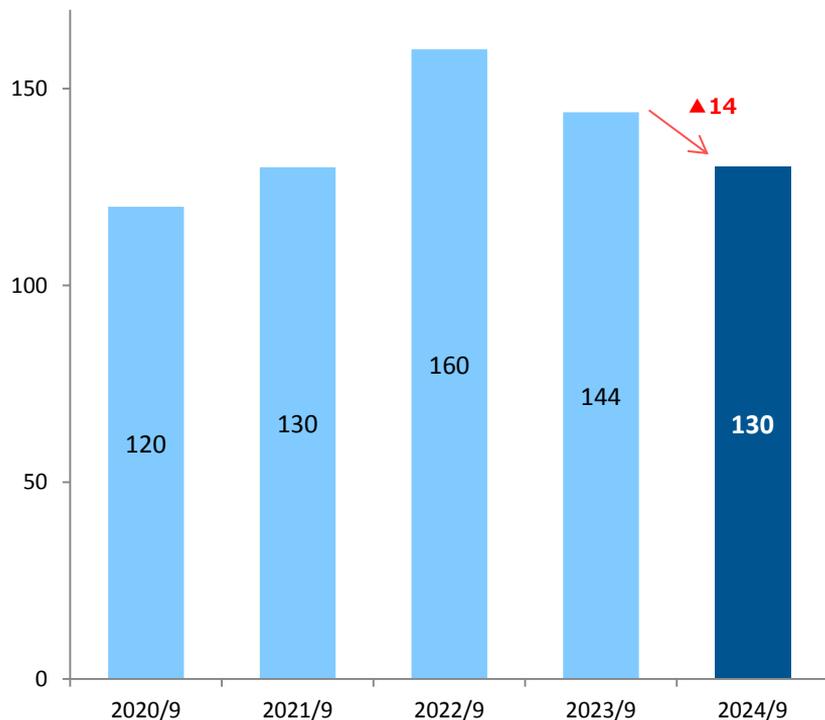
経常収益は減収となったものの、中間純利益は前年並

- 資金利益 (前年同期比 ▲ 14億円)**
 貸出金利息が増加した一方、有価証券利息配当金が減少
- 役務取引等利益 (前年同期比 +3億円)**
 法人関連手数料や預かり資産手数料が増加
- 業務純益 (前年同期比 ▲ 15億円)**
 資金利益の減少に加え、一般貸倒引当金繰入額が増加
- 経常利益 (前年同期比 +0億円)**
 業務純益は減少したものの、株式等関係損益等の臨時損益が増加
- 中間純利益 (前年同期比 ▲ 0億円)**
 前年同期とほぼ同水準

資金利益の推移

（単位：億円）

貸出金利息が増加したものの、有価証券利息配当金が減少し、前年同期比減少



貸出金利息の推移

（単位：億円）

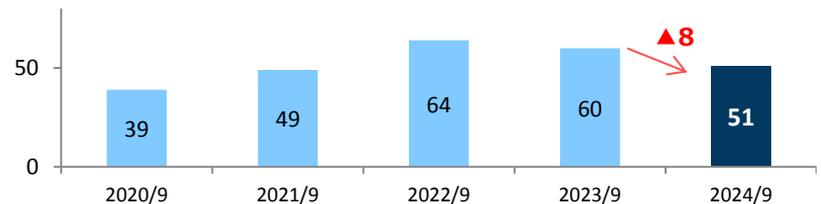
貸出金残高の増加等に伴い、前年同期比増加



有価証券利息配当金（除く投資信託解約益）の推移

（単位：億円）

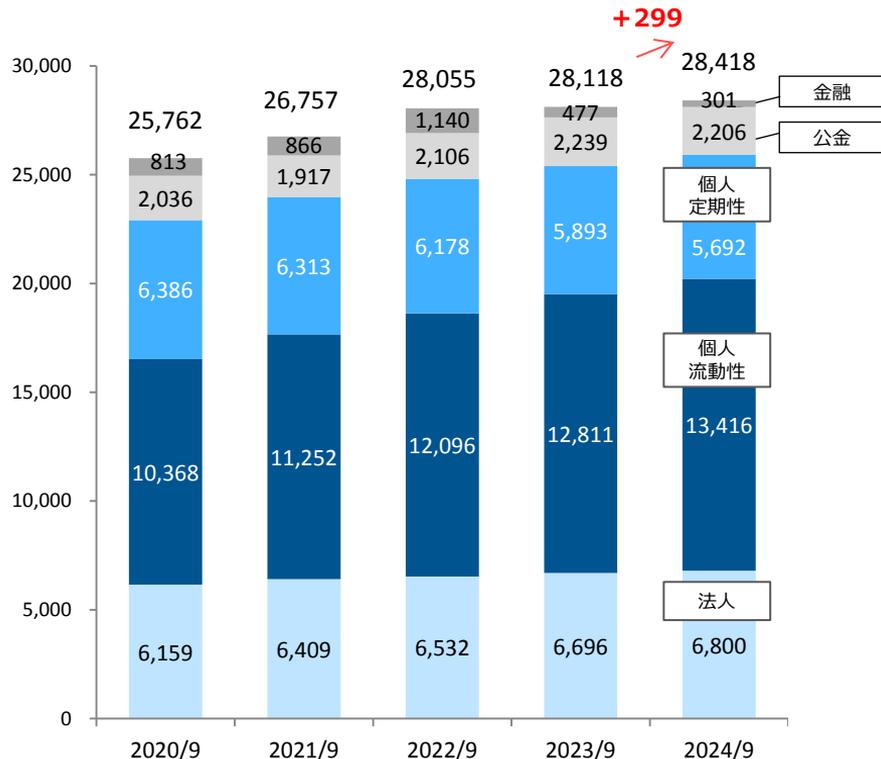
外貨建外債の削減を主因に、前年同期比減少



預金残高（末残）

（単位：億円）

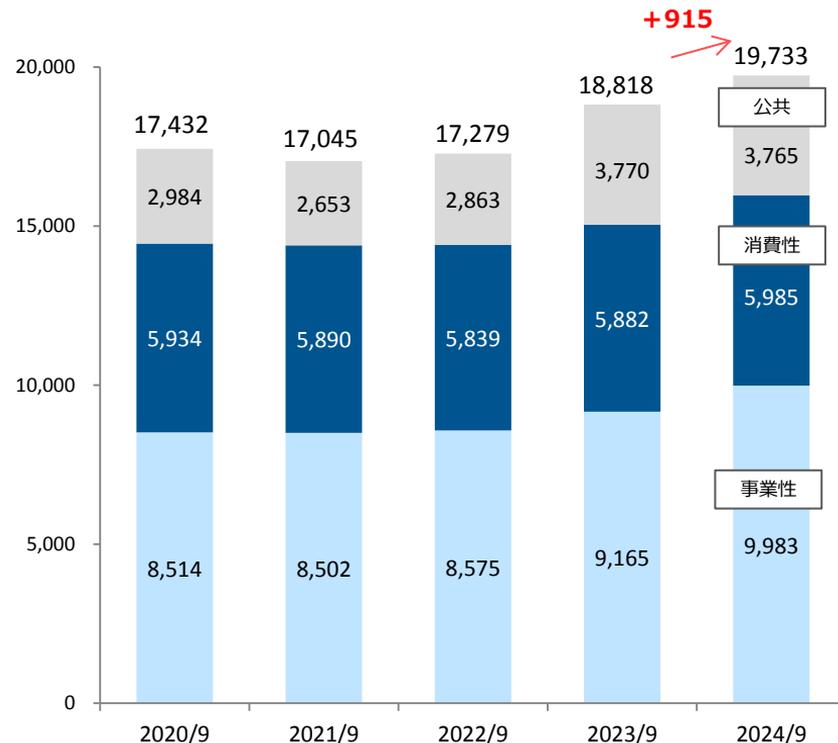
法人預金や個人流動性預金を中心に、前年同期比増加



貸出金残高（末残）

（単位：億円）

事業性や消費性貸出金の増加により、前年同期比増加

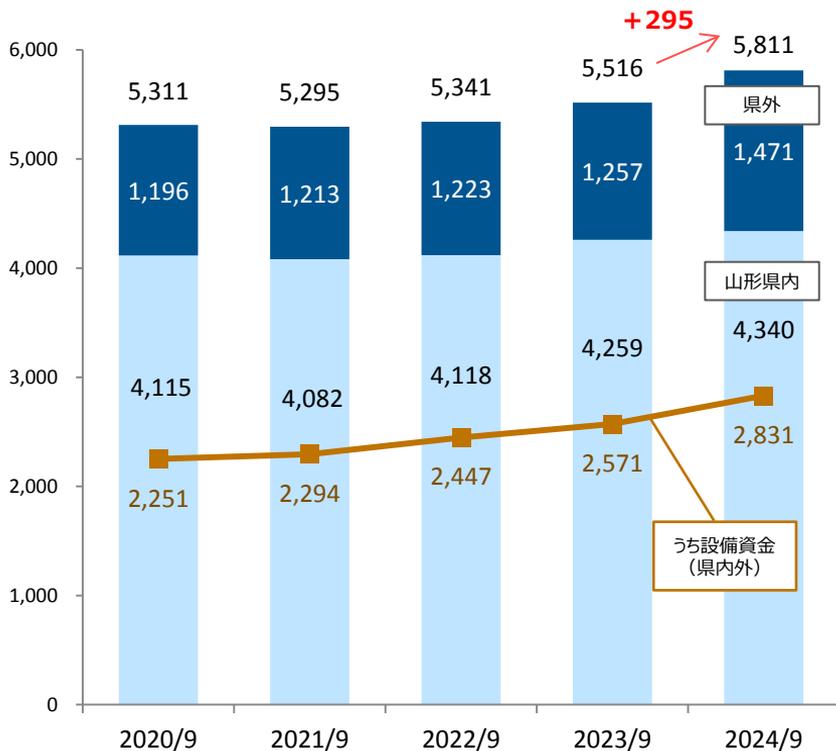


貸出金残高内訳（中小企業向け／住宅ローン）

中小企業向け貸出残高（末残）

（単位：億円）

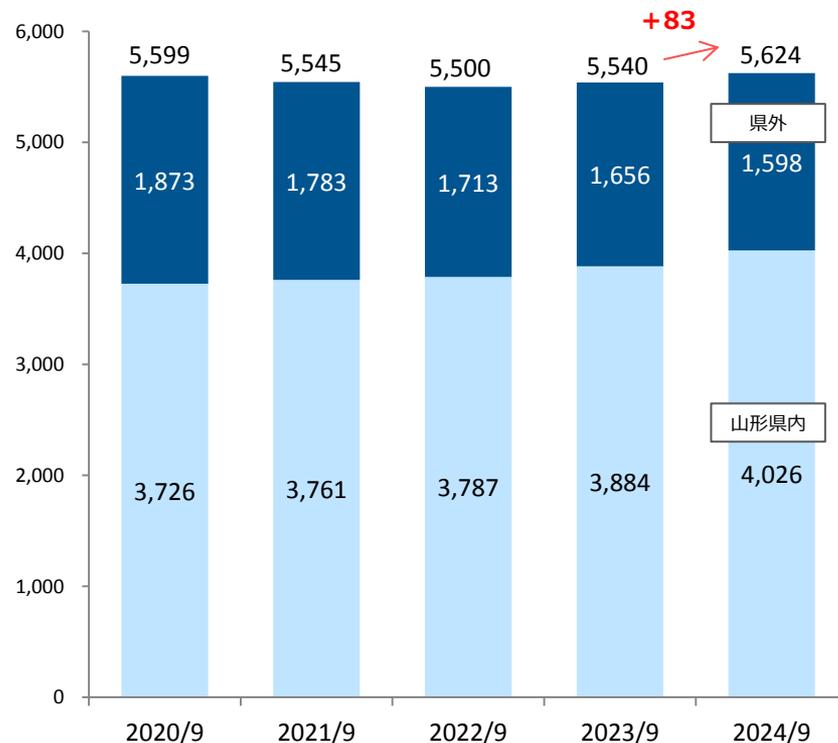
山形県内、県外ともに、中小企業向け貸出が増加



住宅ローン残高（末残）

（単位：億円）

山形県内の住宅ローンが前年同期比増加

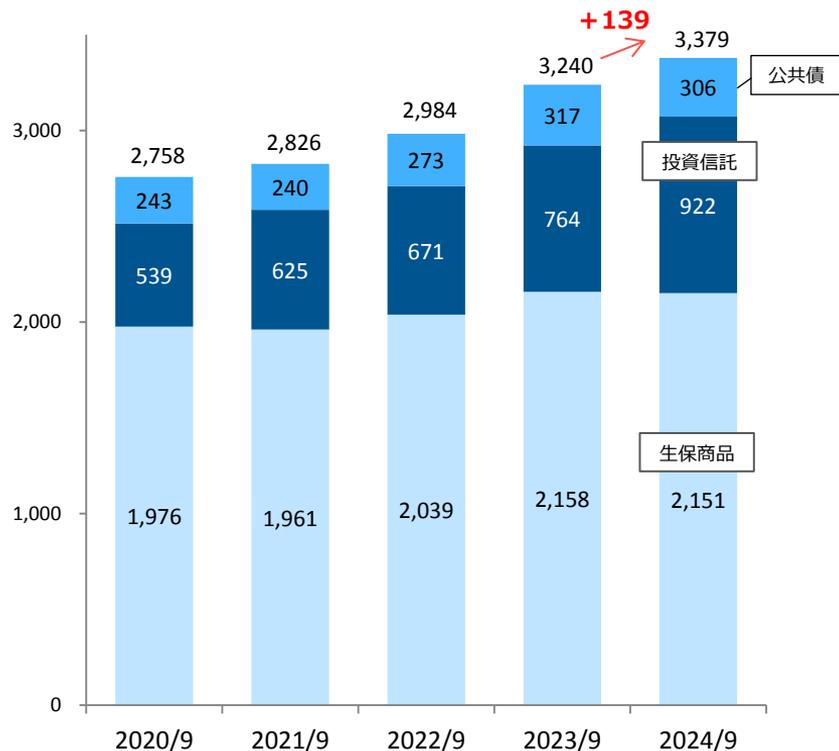


預かり金融資産（資産形成取引）の状況

預かり金融資産残高（未残）

（単位：億円）

生保商品や公共債は減少したものの、投資信託の増加を主因に、前年同期比増加



積立型商品契約件数

（単位：件）

新NISA制度提案に伴う、つみたて投信契約の増加により、前年同期比大幅増加



役務取引等利益の推移

（単位：百万円）

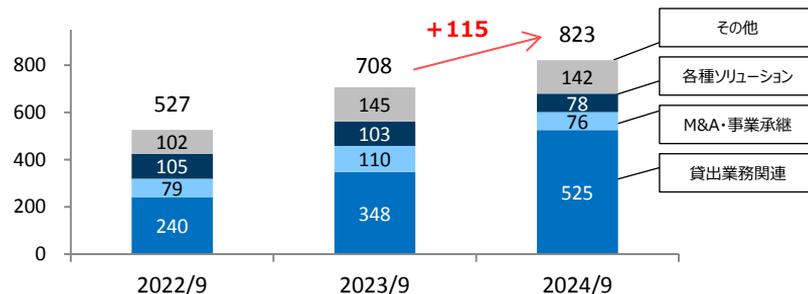
法人関連手数料や預かり資産手数料の増加を主に前年同期比増加

	2022/9	2023/9	2024/9
役務取引等利益	1,652	1,813	2,143
役務取引等収益	3,258	3,413	3,784
うち法人関連手数料	527	708	823
うち預かり資産手数料	792	751	926
為替手数料ほか	1,938	1,953	2,034
役務取引等費用	1,606	1,600	1,640

法人関連手数料の推移

（単位：百万円）

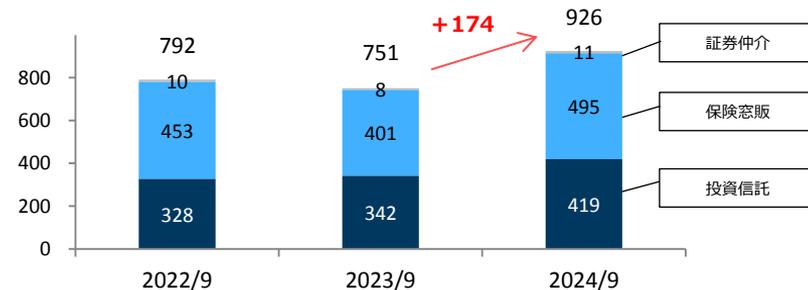
貸出業務関連手数料の増加により、前年同期比増加



預かり資産手数料推移

（単位：百万円）

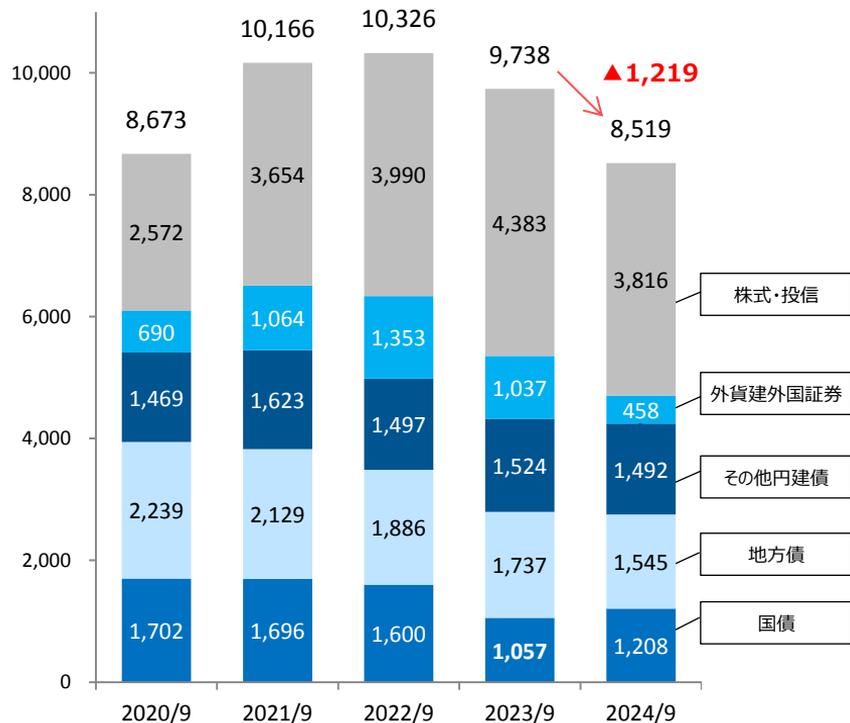
お客さま本位の資産形成提案により、全項目ともに前年同期比増加



有価証券運用残高

(単位：億円)

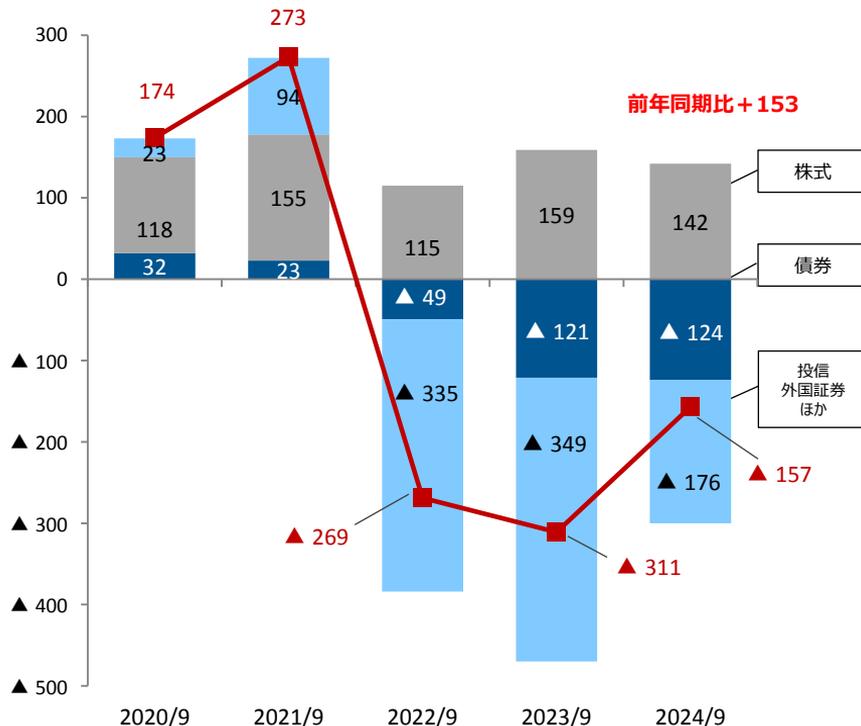
有価証券ポートフォリオ改善に伴う、外貨建外国証券や株式・投信等の減少により、前年同期比減少



有価証券評価損益

(単位：億円)

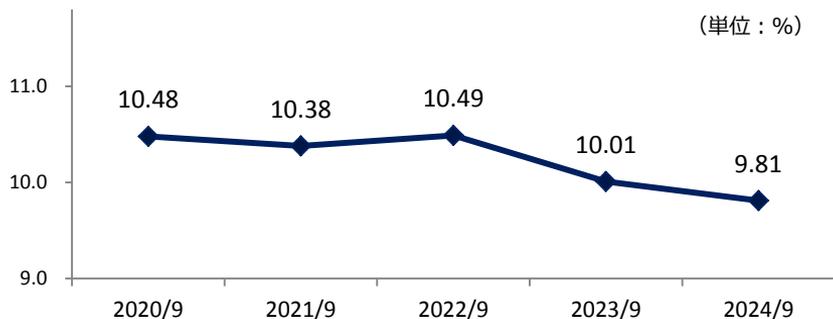
外国証券等の評価損が縮小したことから、前年同期に比べ改善



自己資本比率（国内基準）、資本配賦計画

自己資本比率（単体）の推移

長期経営計画目標である9.00%以上を維持



(単位：百万円/%)

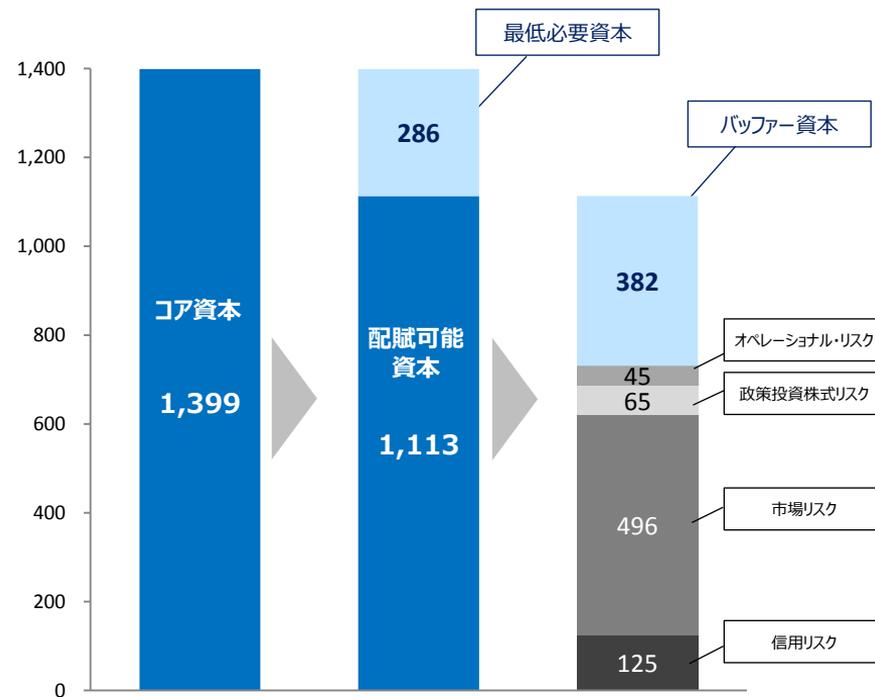
	2023/9	2024/9
自己資本比率（単体）	10.01	9.81
自己資本の額	140,532	140,911
リスク・アセット等	1,402,635	1,435,156
自己資本比率（連結）	10.46	10.29

※ 公的資金、劣後債等の補完項目なし

資本配賦計画（2024年度下半期計画）

(単位：億円)

市場リスクや信用リスク等のリスク量増加に耐える十分な資本を確保



与信関係費用、金融再生法開示債権（不良債権）

与信関係費用

(単位：百万円／%)

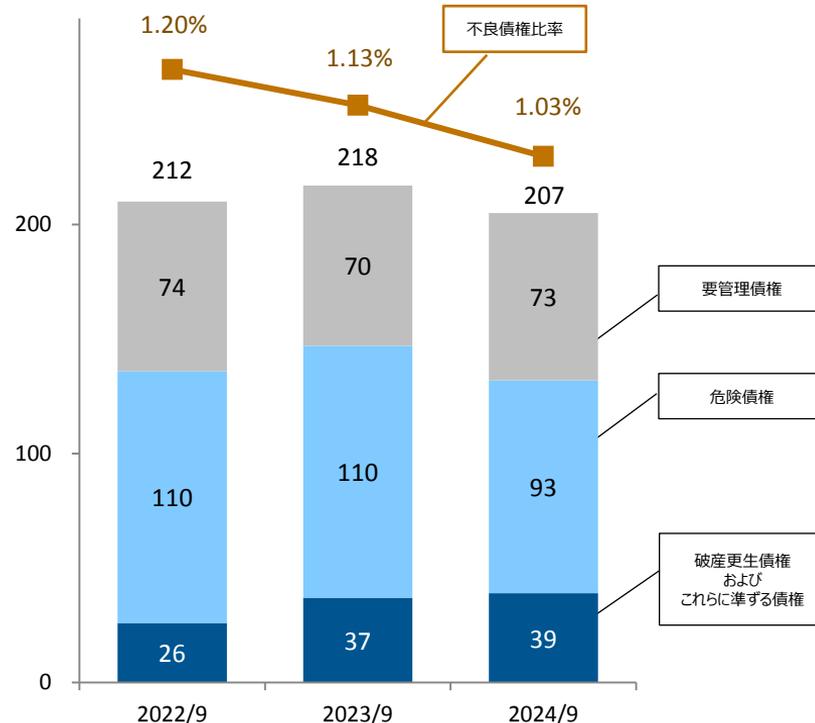
前年同期は一般貸倒引当金の戻入があったが、反動増により与信関係費用が増加

	2022/9	2023/9	2024/9
A 不良債権処理額	47	620	294
個別貸倒引当金純繰入額	—	492	233
偶発損失引当金繰入額	10	52	▲ 5
信用保証協会責任共有制度負担金	37	75	66
B 一般貸倒引当金繰入額	—	▲ 481	81
C 貸倒引当金戻入益	441	—	—
与信関係費用 (A+B-C)	▲ 393	138	376

金融再生法開示債権残高

(単位：億円)

不良債権比率は良好な水準を維持



2025年3月期の業績予想

単体

2025年2月3日に業績予想を上方修正

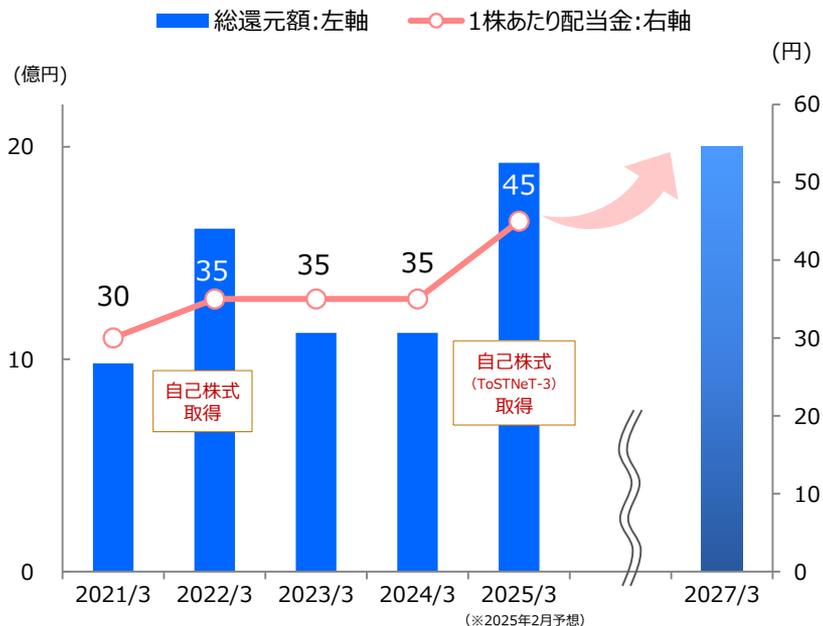
	2025年3月期 通期予想	2024年3月期 対比	2024年3月期 実績
経常収益	440 億円	▲46 億円	486 億円
経常利益	54 億円	+20 億円	34 億円
当期純利益	37 億円	+16 億円	21 億円

連結

	2025年3月期 通期予想	2024年3月期 対比	2024年3月期 実績
経常収益	500 億円	▲50 億円	550 億円
経常利益	59 億円	+22 億円	37 億円
親会社株主に帰属する当期純利益	40 億円	+20 億円	20 億円

株主還元方針

- 収益力を高めるとともに、総還元性向30～40%を目安に取り組む



	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2027/3(目標)
総還元性向	34.3%	47.5%	32.6%	53.8%	48.1%程度	30～40%

(※2025年2月予想)

※ 2025/3総還元性向には、2025年2月6日実施の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を含む

配当実績および見通し

- 2025年3月期決算の上方修正を受け、増配見通し

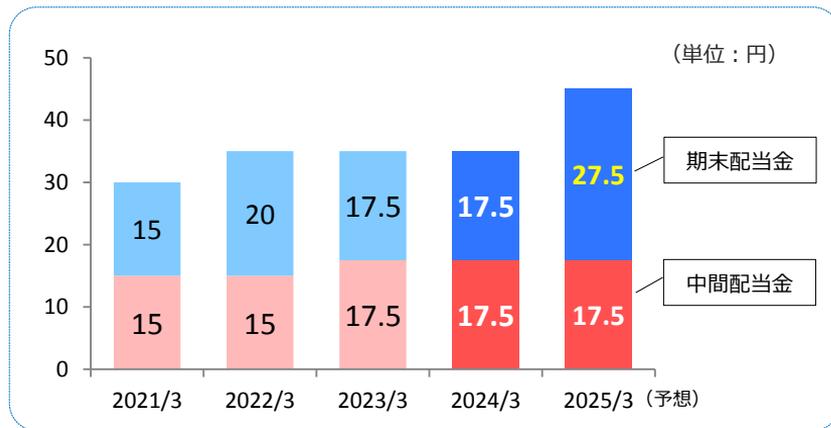
2024年3月期 1株あたり配当

年間配当は前年と同水準の **35** 円
(中間・期末配当金ともに 17.5円)

2025年3月期 配当見通し

(※ 2025年2月3日修正)

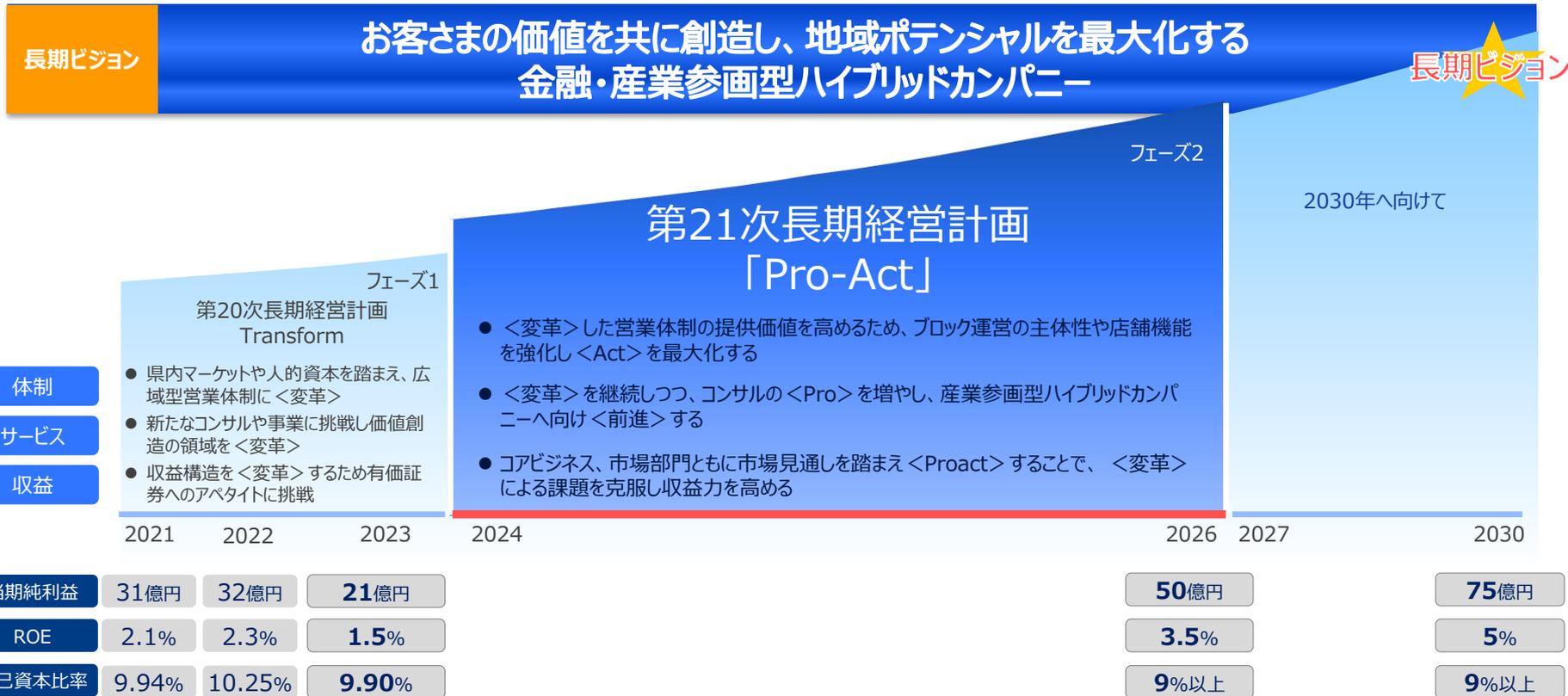
期末配当を17.5円から **27.5** 円へ増配し、
年間45円の予定



※ 2025/3総還元性向には、2025年2月6日実施の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を含む

2 第21次長期経営計画「Pro-Act」の 取組状況について

第21次長期経営計画は、長期ビジョンの実現に向けたフェーズ2と位置づけ、「Pro-Act」をテーマに掲げ、グループ一丸となって「Act（行動）」することにより、企業価値の向上を目指す



計画名称

第21次長期経営計画「Pro-Act」

期 間

2024年4月 ～ 2027年3月（3年間）

大切にしたい
価値観

Trust

「やまぎんグループ」の“価値”を最大化し、“お客さまからいちばんに頼られる存在”になる

Growth

「サステナビリティ経営」を実践し、“未来に誇れる山形”を創造する

Well-being

「挑戦を楽しむ企業文化」を育み、すべての役職員の“ウェルビーイング”を向上させる

重点戦略

1. お客さま本位の営業体制
2. コンサルティングビジネスの強化と事業領域拡大
3. 本業利益の向上と金利上昇局面での経営
4. 人的資本経営/プロフェッショナル人財
5. DX戦略
6. 有価証券ポートフォリオの再構築

経営目標

	項目	2023年度実績	2024年9月末	2026年度目標	2030年度目標
収益性	当期純利益 単体	21億円	20億円	50億円	75億円
効率性	ROE 連結	1.5%	2.91% <small>(※)</small>	3.5%	5.0%
健全性	自己資本比率 単体	9.90%	9.81%	9%以上	9%以上

※ 2024年度上半期の当期純利益を年度ベースに換算し算出

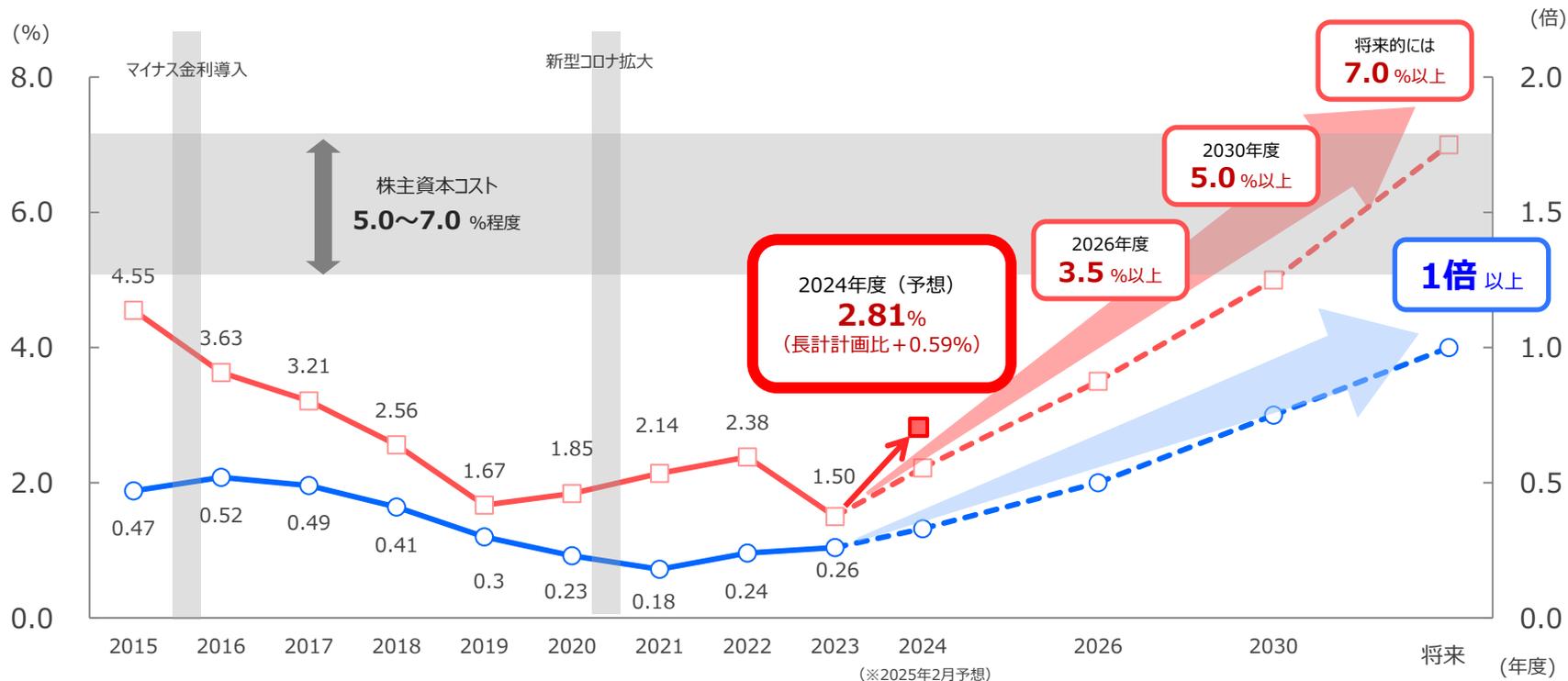
業容目標

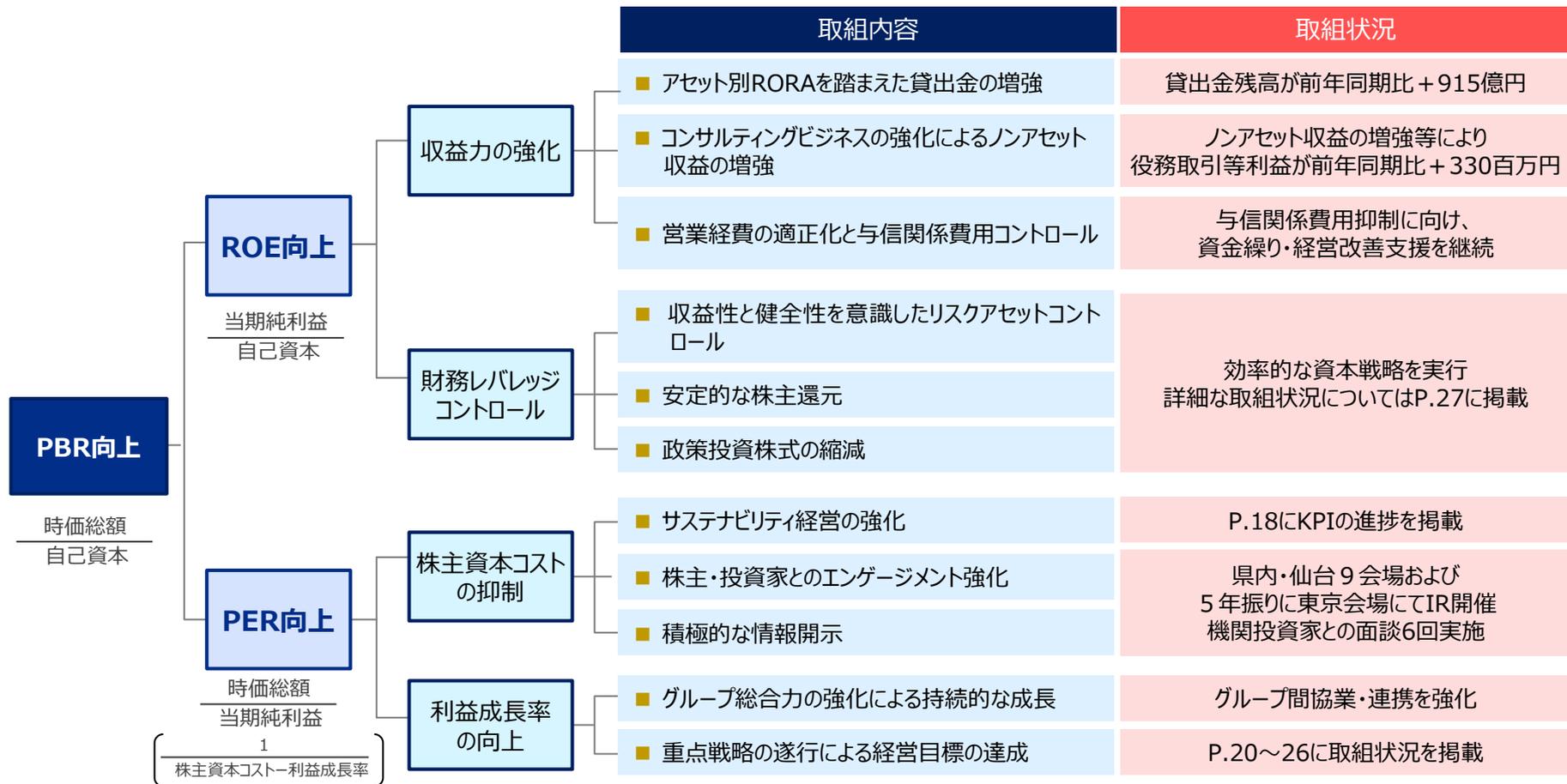
	項目	2023年度実績	2024年度9月末	2026年度目標
預貸金	総貸出金平残	1兆8,724億円	1兆9,443億円	1兆9,483億円
	貸出金利回り	1.003%	0.991%	0.994%
	貸出金資金利益	187億円	96億円	193億円
	総預金	2兆8,456億円	2兆8,742億円	2兆8,667億円
有価証券	有価証券平残	9,672億円	8,943億円	9,832億円
	有価証券利回り	1.572%	1.184%	0.937%

PBR・ROEの推移

■ ROE(連結):左軸 ○ PBR:右軸 (※破線は長計計画値)

2024年度は計画比上振れを見込む





サステナビリティ方針におけるマテリアリティに基づき、重点的に取り組む内容およびKPIを設定

マテリアリティ	長計期間の重点的な取り組み	KPI (2026年度)		2024年9月末実績
地域経済の持続的な成長 地域産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 変化する時代に対応したお客さまの課題解決支援 ■ 事業活動やくらしをサポートするための金融サービス ■ ものづくり支援（産業ハブ機能強化、技術力向上支援） ■ 産業創造・参画型ビジネスに向けた取り組み ■ 事業承継・M&Aの取り組み ■ DX推進と事務改革によるお客さまの利便性向上 ■ 人生100年時代に対応したくらしのサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 取引先との経営課題に関する対話率 ■ コンサルティング支援件数（累計） 	90% 740件	95% 134件 (達成率18.1%)
環境保全と気候変動対応	<ul style="list-style-type: none"> ■ クリーンエネルギーへの積極的な取り組み ■ 環境に配慮した投融資 ■ お客さまの脱炭素化促進支援、SDGs/ESGコンサルティング 	<ul style="list-style-type: none"> ■ サステナブルファイナンス実行額（累計） （2030年度	3,000億円 5,000億円）	2,038億円 (達成率67.9%)
豊かな地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の価値向上に貢献する人材の育成 ■ 自治体との協働による地域活性化 ■ 文化振興、スポーツ振興 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自治体との協働件数 	30件	13件 (達成率43.3%)
従業員エンゲージメント向上	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自律的なキャリア形成支援 ■ DE&Iの浸透 ■ 積極的な人財育成投資 	<ul style="list-style-type: none"> ■ エンゲージメントスコア 	68点	66.4点
コーポレートガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ■ コーポレートガバナンス体制の強化 ■ リスクアパタイトフレームワークの活用 ■ 企業価値向上に向けた戦略経営の実践 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 政策投資株式の純資産比保有割合 （2028年度	12% 10%未満）	14.3% (2024/3末比▲1.72pt)

1	お客さま本位の営業体制	<ul style="list-style-type: none">◆ お客さま本位の業務運営を徹底しつつ、ソリューションの質はもとより、「身近」で「スピーディー」な対応により付加価値を高め、“お客さまからいちばんに頼られる存在”になる◆ 店舗や非対面の接点を最適化するとともに、提供サービスの品質を高めることで、お客さまへの提供価値を向上させる
2	コンサルティングビジネスの強化と事業領域拡大	<ul style="list-style-type: none">◆ 地域やお客さまの価値を創造し当行の企業価値を高めるため、コアビジネスの領域を広げるとともに、専門コンサルティングを強化し、産業参画への取り組みを前進させる◆ グループ総合力を発揮し、地域やお客さまの課題解決に取り組むことで、金融・産業参画型ハイブリッドカンパニーに向け前進する
3	本業利益の向上と金利上昇局面での経営	<ul style="list-style-type: none">◆ 個人預金が多くシェアを占めるポートフォリオを活かして、貸出金による収益力を高める◆ 金利上昇局面では、金利を含めて的確なオペレーションを講じ、収益力の強化を図る
4	人的資本経営/ プロフェッショナル人財	<ul style="list-style-type: none">◆ 「人財」を経営に最も重要な資本と捉え、プロフェッショナル人財の育成などを通じて、継続的に企業価値を向上させる◆ 戦略的な人財ポートフォリオを形成するとともに、プロフェッショナル人財を育成することでグループの競争力を強化する
5	DX戦略	<ul style="list-style-type: none">◆ DX戦略2024-では、前年までの「DXへの取り組み」を前進させ、最新のデジタル技術の活用や行内外データの分析等を通じ、お客さま向けサービスの高度化、行内業務の効率化、人財育成に取り組む
6	有価証券ポートフォリオの再構築	<ul style="list-style-type: none">◆ 利回り改善に向けて「資産」・「時間」の分散を図りながら、相場変動に耐性があるポートフォリオを構築する◆ 有価証券ポートフォリオの再構築とリスク管理の強化により、安定的な収益基盤を確保する

重点戦略1 お客さま本位の営業体制

店舗機能の強化

ATM機能の拡充・リモート相談ブースの設置

- 2024年11月、お客さまの利便性向上を目的として、ATMでの「地方税統一QRコード付き納付書」の収納取扱を開始。山形県内店舗にて取り扱いを順次拡大する予定
- 2024年12月、移転オープンした山辺支店においては、本部担当者と接続し専門性の高い相談に対応できるリモート相談ブースを設置



▲移転オープンした山辺支店ではリモート相談ブースを設置

非対面での提供サービス向上

相続手続きに関するオンライン相談開始

- 当行ホームページにて、24時間365日相続手続きが受付可能
- 2024年7月には、更なるお客さま満足度の向上と、事務効率化を目的とし、相続手続きに関するオンライン相談受付を開始。全店展開は地銀初の取り組み
- お客さまのPCやスマートフォン等で説明資料を閲覧しながら、自宅で専門スタッフへの相談が可能

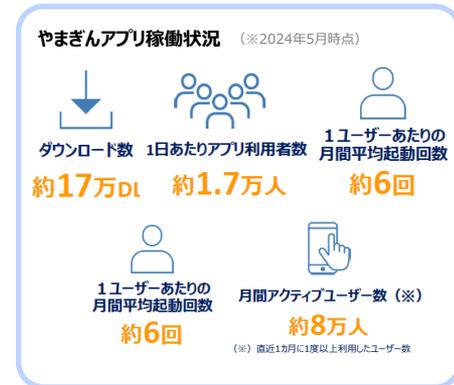


▲資産運用相談で活用していたオンライン相談システムを、相続手続き業務でも活用

非金融領域のサービス拡充

「やまぎんアプリE-Branch」の機能拡充

- 銀行公式アプリとして提供する「やまぎんアプリ E-Branch」では、普通預金口座の残高照会機能に加え、主に山形県内にて利用できるクーポン機能等を搭載
- 2024年6月、お客さまの営業活動の支援を目的とし、やまぎんアプリにおける広告掲載サービスを開始
- 銀行が保有する正確なお客さま情報を活用したセグメント設定により、ターゲットを絞った効果的なPRが可能



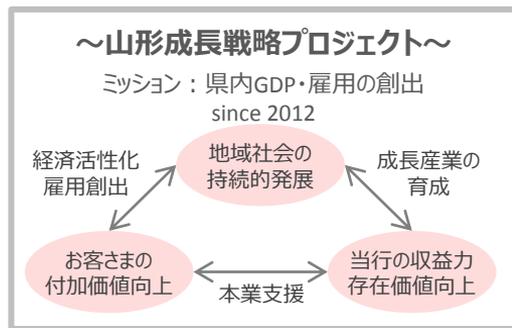
広告掲載イメージ

重点戦略2 コンサルティングビジネスの強化と事業領域拡大

自治体向けコンサルティングの展開

- 2024年3月まで約12年間取り組んだ「山形成長戦略プロジェクト」での経験や知見を活かし、2024年4月より自治体向けコンサルティング業務を開始

山形成長戦略プロジェクトの発展



山形成長戦略プロジェクトでの経験・知見・実績

発展・深化

自治体向けコンサルティングの展開

自治体との協働

地域共創による豊かな地域社会の実現

自治体向けコンサルティング



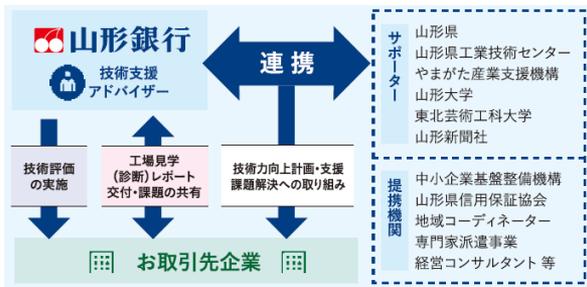
- ✓ 開始1年目である2024年度は、上記コンサルティング実施に向けたノウハウ蓄積フェーズとして活動
- ✓ 2024年度上半期は、複数の公募案件へ参加、県内20自治体との対話を実施

重点戦略2 コンサルティングビジネスの強化と事業領域拡大

やまぎんものづくり技術力向上支援プログラム

支援プログラムの概要

- 県内主要産業である製造業の技術力向上支援を行い、中長期的な県内産業競争力の向上につなげるため、「くやまぎん」ものづくり技術力向上支援プログラムを発足（略称：くやまぎんMSP）
- 補助金申請支援、ビジネスマッチングなど、ものづくり企業への各種支援を実施
- 当行独自の技術評価結果のフィードバックによる課題共有、県内各機関との連携等により、課題解決支援に取り組んでいる



補助金申請支援の高度化

- MSPのノウハウを事業収益化し、成功報酬型の高難易度な補助金申請支援に取り組んでいる
- アフターコロナや、EV化を含むパラダイムシフトの影響を受ける先に対して、補助金の紹介および申請支援に加え、補助金採択後の伴走支援を視野に、経営者との対話を通じた事業計画策定のサポートなどを実施

EV化を見据えた自動車産業への支援

- 自動車産業支援の取り組みに注力する全国地銀7行（当行、足利銀行、群馬銀行、静岡銀行、名古屋銀行、広島銀行、横浜銀行）において、「自動車産業支援の高度化に向けた覚書」を締結し、広域連携によるサプライヤー支援の枠組みを構築
- 参加7行によるミーティングや具体的事案について面談を開催等、EV化を見据えた県内自動車産業への支援を積極的に実施
- 2024年11月には、《地方銀行7行共催》自動車市場予測セミナーを開催



▲《地方銀行7行共催》自動車市場予測セミナーを開催

ICTコンサルティングによる伴走支援

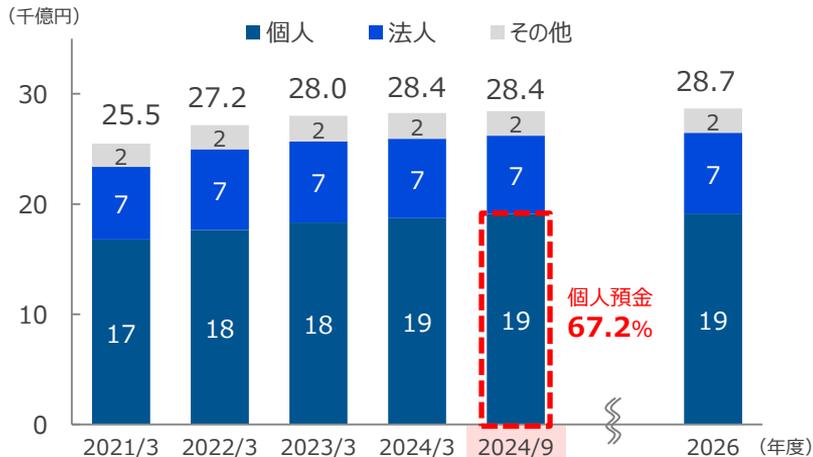
- 2024年4月、営業支援部にICTコンサルティング専担者を配置
- 地方での慢性的な人材不足や労働人口減少などの課題に対し、ICTコンサルティングサービスを活用した各種ソリューションを提案し、課題解決に向けた伴走支援に取り組み
- 業務プロセスの効率化、ICTツール導入による生産性向上、営業力強化など、DXを分析・導入・定着の3ステップで支援
- 2024年8月に開催したICTオンラインセミナーでは、企業および自治体の82先が参加

重点戦略3 本業利益の向上と金利上昇局面での経営

預金の特徴と見通し

- 預金残高は順調に増加しており、今後も同様の傾向が続く見通し
- 2024年度9月期の預金内訳は、個人預金が67.2%と大部分を占めており、金利上昇局面では、こうした粘着性の高い預金を活かして、本業である貸出金の収益力強化に取り組み

総預金残高の推移



貸出金の強化

事業活動やくらしをサポートするための資金支援

- 中小企業向け貸出** 中小企業を中心とするお客さまへの伴走支援を徹底する
- 住宅ローン** お客さまに寄り添い、住まいの購入をサポートする

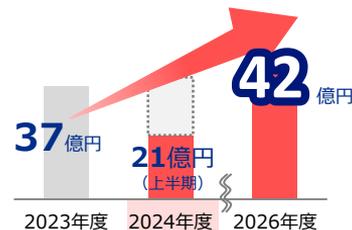
RORAを意識した戦略的な融資残高の積み上げ

- 不動産向け貸出** 県外を含む不動産向け融資に積極的に取り組む
 - ストラクチャードファイナンス 仕組ローン 等** 東京を主体に採算性を吟味し、高度金融領域に挑戦する
- ストラクチャードファイナンス部を新設 (2024年4月)**

貸出金強化に向けた今長計では、市場金利以外の短期プライムレート等に連動する貸出金利の上昇を織り込んでおらず、金利上昇局面では収益の拡大が見込まれる

役務取引等利益の強化

- 為替手数料**
 - 各種手数料水準の見直し
 - 公金振込手数料の有償化
- 法人手数料**
 - コンサルティングビジネスの強化
 - 融資手数料の積み上げ
- 預かり資産手数料**
 - 新NISAの推進によるストックビジネスの強化
 - 専担者育成による資産運用アドバイス強化



重点戦略4 人的資本経営 / プロフェッショナル人財

従業員エンゲージメント向上

- 2023年度下半期、頭取と若手行員が直接語り合うタウンホールミーティングを全8会場に分けて実施し、入行1～5年目の若手行員160名以上が参加
- 2024年度下半期においては、中堅行員100名以上のタウンホールミーティングを開催中
- 従業員が生き生きと働き、活力ある組織となるよう、経営陣と従業員との双方向のコミュニケーション強化に取り組んでいく



▲頭取と若手行員が直接語り合うタウンホールミーティングを開催

健康経営への取り組み

- 健康保険組合等の加入者の予防・健康づくりに優れている企業として、単一健保の中で全国1位の実績となり、2024年10月、「日本健康会議2024」の席上で厚生労働大臣より表彰状を受彰
- 当行、山形銀行健康保険組合、および健診機関との連携により、検診の充実を図り、特定健診実施率と特定保健指導実施率に優れ、早期発見と治療に努めていることが評価された



▲「健康保険組合等加入者の予防・健康づくり功績者厚生労働大臣表彰」授賞

挑戦する企業風土の醸成

- 本長期経営計画の大切にしたい価値観に掲げる「挑戦を楽しむ企業文化」の醸成を目的に、全役職員参加型の取り組みとして「X-Labo (クロスラボ)」を開始
- 2024年度下半期においては、X-Laboの取り組みとして、当行グループ全役職員を対象に、初となるビジネスアイデアコンテスト「ビジネス創造プロジェクト」が進行している



▲外部講師を招き、ビジネスアイデア発想について学ぶ休日セミナーを開催

重点戦略5 DX戦略

DX戦略2024-における目指す姿とKPI

2027年までに目指す姿

法人ビジネス	最適な顧客接点の提供 ・データにもとづいた推進体制の定着
地域ビジネス	DX推進企業としての地域からの認知
個人ビジネス	メインチャネルとしてのスマホアプリ ・非対面営業体制の確立
業務効率化 ・人材育成	創造性と活気生まれる環境の構築

KPIの進捗状況

	KPI (2027年3月)	進捗状況 (2024年9月)
ビジネスDXユーザー数*1	15,000先	14,389人
リテールDXユーザー数*2	420,000人	400,007人
DX人材 (デジタル関連資格取得者数)	600人	374人

(*1) ビジネスDXユーザー数：法人IB契約者数+Mikatanosシリーズ利用者数+やまぎんBMS利用者数+でんさいサービス利用者数+ICTコンサルティング実施件数 等
 (*2) リテールDXユーザー数：個人IB契約者数+やまぎんアプリダウンロード数+やまぎんPayB口座登録累計数+ことら送金口座登録累計数 等

山形大学とDXに関する連携協定締結

- 2024年10月、人的・物的・知的資源を有効に活用して、地域のデジタルイノベーションを推進することを目的に、国立大学法人山形大学と「デジタルイノベーションに関する連携協定」を締結
- 2025年4月に山形大学が新たに大学院理工学研究科数理工学情報システム専攻を新設するのに合わせて、地域における課題解決に主体的に関わっていくことで、デジタルイノベーションの推進と地域で活躍する高度専門人材の養成により、地域の競争力強化につながると捉え、協定を締結



▲2024年10月、山形大学と協定締結記者会見

業務用スマホを活用した「預り証」の電子化

- 2025年1月より、お客さまの利便性向上およびペーパーレス化による環境に配慮した経営を目的として、預かり物件管理システムを導入
- お客さまから通帳や契約書等をお預かりする際に発行していた紙の「預り証」に代わり、業務用スマートフォン専用アプリに情報を登録し管理
- お預かりから返却までの一連のプロセスを電子化して適切に管理することで、お客さまへの安心なサービス提供に繋げる



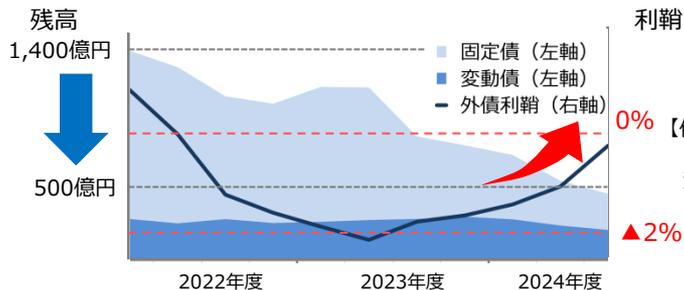
▲預かり物件管理システムの画面イメージ

重点戦略6 有価証券ポートフォリオの再構築

低収益資産の削減・入れ替えによるポートフォリオ利回り向上の取り組み

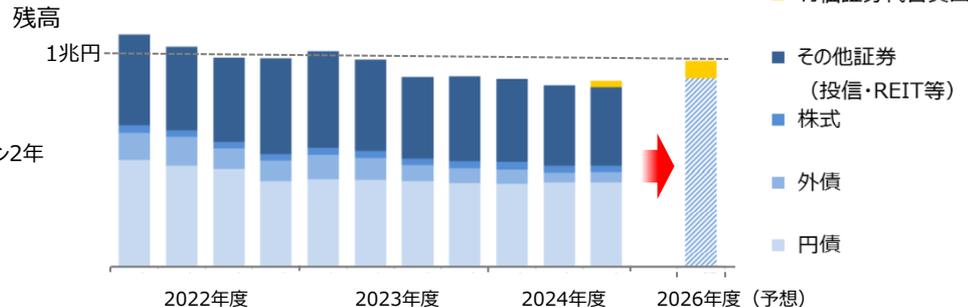
- ポートフォリオを、削減する資産と再構築する資産に整理し、利回り向上に向けた対応方針を明確化
- 低収益資産の削減のため、政策保有株式など評価益のある資産や、有価証券の代替となる貸出により、資金利益を確保
- 市場シナリオごとのシミュレーションに基づき、対応の優先順位が高い資産から売却するなど、ポートフォリオの再構築を進めている

外貨建債券の残高および利鞘イメージ



▶ 逆鞘固定債を削減し、外債利鞘は改善

有価証券全体の残高イメージ



▶ 今後の円金利上昇を捉え、円債や仕組みローンを中心にポートフォリオ改善に取り組む

足許までの取組状況

- 外貨建債券等の逆鞘資産と低利回り円建債券の売却損を政策保有株式売却益と相殺、中長期の外貨建債券は一掃完了
- 「インカムポートの再構築」「評価損益の改善」「伝統的資産によるインハウス運用」に継続して取り組んでいる
- ポートフォリオ再構築に必要な収益原資としての仕組みローン等の取り組みについては、市場環境を見ながら、順次実施している

収益性と健全性を意識したリスクアセットコントロールを行うとともに、株主還元や政策投資株式の縮減など、適切な財務レバレッジコントロールを実践し、効率的な資本戦略を遂行する

財務レバレッジコントロール

株主還元方針

収益力を高めるとともに、総還元性向30~40%を目安に取り組む



※ 2024年度総還元性向には、2025年2月6日実施の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による自己株式の取得を含む

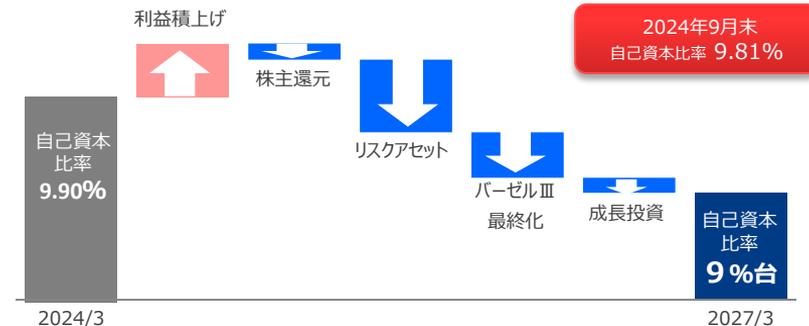
政策投資株式の縮減

2028年度までに純資産比10%未満に縮減する

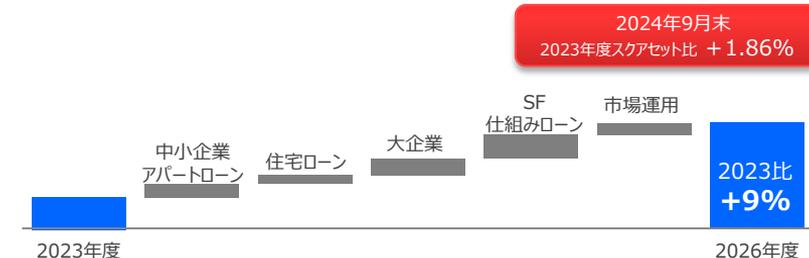


キャピタルアロケーション

資本戦略



リスクアセットの増加イメージ



挑戦が、 やまがたを 強くする。

私たち山形銀行の北極星は、
やまがたの未来に責任を持つこと。

やまがたのポテンシャルを最大限に引き出す、
そのために、私たちは、
やるべきことがある、できることがある。

金融という枠を超えて、
もっと開れる存在へ。

挑戦が、やまがたを強くする。



山形銀行

経営企画部

電話 023 - 623 - 1221 (代表)

- ・ 本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております
- ・ これらは、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますので、ご注意ください